

第IV章 中国東北地区の経済発展

## 第1節 「東北地区」の概念

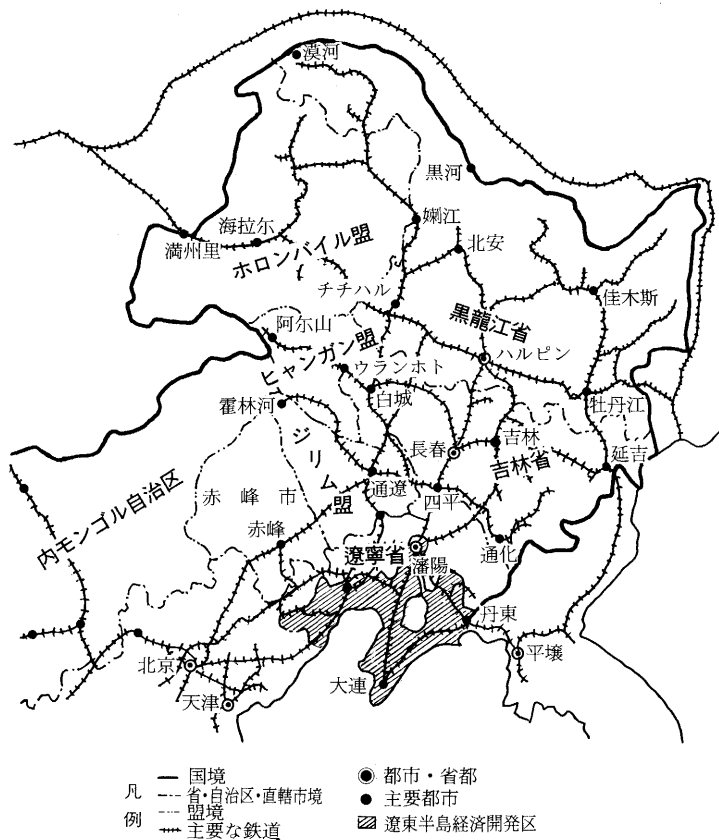
本章の目的は、中国の「東北地区」における経済趨勢をマクロ経済指標と経済地理の両面から探り、その発展メカニズムと現在の課題を明らかにすることにおかれる。

ここでいう「東北地区」とは、黒龍江省+吉林省+遼寧省+内モンゴル自治区内の三盟一市からなる地域を意味する。前三者は東北三省として知られているが、問題は後者の三盟一市である。これは内モンゴル自治区の東部、即ち東北三省に隣接するホロンバイル、ヒヤンガン、ジリムの三つの「盟」と赤峰市を一つにまとめた概念である(図IV-1<sup>1</sup>)。

つまり東北地区には内モンゴルのすべてではなく東端の一部が入る。そして現段階ではこの三盟一市に関する時系列データの入手に制約がある。そこで以下では、東北三省を主な分析対象として取り扱い、必要に応じて内モンゴル自治区全体についてもふれ、三盟一市のイメージを補強することにした。

最初に東北地区の経済規模を概観しておくことが有益であろう。一九九〇年の主要指標を表IV-1で見ると、まず人口では、東北三省は中国全体の八・八%を占め、さらにこれに三盟一市を加えた東北地区は九・八%を占めている。またGNPシェアでは前者が中国全体の一一・三%、後者が一二・〇

図IV-1 東北地区の主要都市と鉄道



表IV-1 東北地区基本表

地 域	1990					1989		
	面積 (万km <sup>2</sup> )	人口 (万人)	1人当り 国民所得 (元)	文盲率 (%)	GNP (億元)	国民所得 (億元)	国民所得 に占める 農業部門 のシェア (%)	国民所得 に占める 工業部門 のシェア (%)
黒 龍 江	45.4	3,543	1,623	15.1	634.7	574.9	18.9	59.8
吉 林	18.7	2,483	1,357	14.3	393.9	336.9	26.7	53.2
遼 寧	14.6	3,967	1,976	11.6	964.9	783.8	18.1	62.4
三盟一市	45.9	1,100	991	n.a.	131.4	109.1	55.1	28.8
内モンゴル	118.3	2,163	1,079	21.9	286.6	233.4	41.4	36.8
中国全体	960.0	114,333	1,262	22.3	17,686.1	14,429.0	31.9	47.4

シェアおよび指数

黒 龍 江	4.7	3.1	128.6		3.6	4.0
吉 林	2.0	2.2	107.5		2.2	2.3
遼 寧	1.5	3.5	156.6		5.5	5.4
三盟一市	4.8	1.0	78.6		0.7	0.8
内モンゴル	12.3	1.9	85.5		1.6	1.6
中国全体	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0

(注) 三盟一市の国民所得に占める農業および工業のシェアは、1990年のデータ。

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑(1991)』, 中国統計出版社, 1991年; 黒龍江省統計局編『黒龍江省統計年鑑(1991)』, 中国統計出版社, 1991年; 吉林省統計局編『吉林省社会経済統計年鑑(1991)』, 中国統計出版社, 1991年; 遼寧省統計局編『遼寧省統計年鑑(1991)』, 中国統計出版社, 1991年; 内蒙古自治区統計局編『内蒙古自治区統計年鑑(1991)』, 中国統計出版社, 1991年。

％となる。つまり三盟一市が加わってもGNPはさほど増えず、東北三省と三盟一市とは経済力にかなりの違いがあることがわかる。

例えば一人当り国民所得の大きさでは、遼寧の一九七六元を最高に東北三省は全国平均を上回るのに対し、三盟一市は九九一元と低い。工業化率についても同様であり、国民所得に占める工業シェアは東北三省が、五三から六二％前後であるのに対し、三盟一市は二九％と低い。

つまり「東北地区」内の経済力分布は不均一である。経済水準が相対的に高い東北三省を単独でみる場合と、これが低い三盟一市を加えた場合では、全体の印象はかなり異なったものになる。換言すれば東北経済は内部に先進地域としての東北三省が、後進地域として内モンゴル三盟一市を合わせもつ構造になっている。そこで期待されるものは「三省が先行発展をつづけ、それが三盟一市に波及していくこと」であると予想することはたやすい。それゆえ三省を重点的に分析することは、単に統計面の制約のためだけではなく、一つの合理性を含んでいることになる。

ただ東北三省の中でも違いはある。一人当り国民所得でみるかぎり、発展の程度は遼寧・黒龍江・吉林の順序になる。特に遼寧省の発展ぶりは際だっている。そこでより厳密には東北経済を先進地域(3)遼寧省、中進地域(3)黒龍江省、吉林省、後進地域(3)三盟一市として区分しておくことが有益であろう。

## 第2節 経済発展の趨勢

### 1 人口増加と経済成長

経済発展趨勢をみるさいに、最も基本となるのは成長率と人口増加の関係である。国民所得の実質

成長率  $G(Y)$  は人口増加率  $G(N)$  と一人当り国民所得の増加率  $G(Y/N)$  の和として近似される。即ち同じ成長といっても二つの寄与率の大小関係によって二つの形態があることになる。一つは単なる人口増加、つまり労働力の単純増加によってもたらされた成長であり、もう一つは一人当り所得、つまり生産性の増加によってもたらされた成長である。前者は量的な拡大を意味し、後者は効率改善等の質的な拡大を意味する。後者に基づく発展が長期的には重要であることは論を俟たない。

この観点からみると、表IV-2に示すように、一九五三〜八〇年の国民所得の実質成長率は全国五・八%に対し東北三省は六・一%とわずかに高い。これはこの地域が日本の植民地時代に資本蓄積を進め、その後もそうした基盤を利用して中国経済を牽引してきた

表IV-2 経済成長、人口、蓄積率基本表

	国民所得実質成長率			人口増加率			1人当り国民所得寄与率		
	1953 ~80	1981 ~85	1986 ~90	1953 ~80	1981 ~85	1986 ~90	1953 ~80	1981 ~85	1986 ~90
黒龍江	6.2	7.5	5.8	3.7	0.6	1.2	40.2	92.7	79.8
吉林	5.3	12.6	6.9	2.5	0.7	1.3	53.1	94.1	80.8
遼寧	6.5	11.1	5.3	2.0	1.1	1.3	69.0	89.9	76.3
内モンゴル	5.1	13.9	6.8						
中国全体	5.8	11.3	7.4	1.9	1.4	1.6	66.3	87.5	79.1
	平均蓄積率			投資効率					
	1953 ~80	1981 ~85	1986 ~90	1953 ~80	1981 ~85	1986 ~90			
黒龍江	26.1	29.2	34.1	24.0	25.8	16.8			
吉林	25.3	25.2	32.1	21.1	50.0	21.5			
遼寧	28.9	27.4	35.5	22.4	40.3	15.0			
内モンゴル	31.9	28.2	19.7	15.9	49.4	34.4			
中国全体	28.4	30.7	34.3	20.3	36.8	21.6			

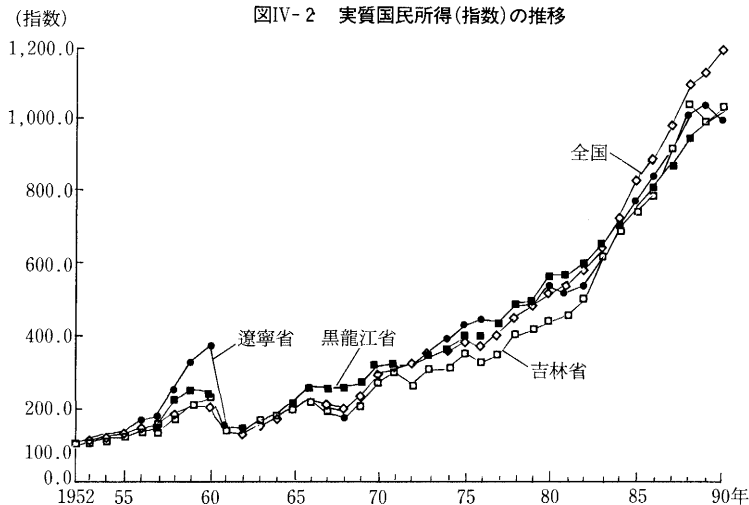
(出所) 国家統計局国民経済平衡統計司編『国民收入統計資料匯編1949~85』, 中国統計出版社, 1987年および他は表IV-1に同じ。

ことと無関係ではない。しかし詳細に成長率の推移を図IV-2でみると、東北は第一次五カ年計画期に高い成長率を示した後は、全国平均に相対して低い値を維持している。

七〇年代に入つてそれは若干持ち直し(東北三省六・〇%、全国平均五・八%)、八〇年代では七・二%と加速傾向をみせたとはいえ、それでも全国平均八・七%よりは相対的に低い水準にある。特に八〇年代後半(八六〜九〇年)は全国七・四%に対し東北五・九%となり、「東北現象」と称される低迷が続いている。つまり成長率が相対的に鈍化していること、これが東北三省経済の一つの特徴である。

表IV-2をさらに読み進めると、東北三省の成長が、かつてはきわめて高い人口増加をともなつて達成されたことがわかる。特に黒龍江省ではこの傾向が顕著であり、五三〜八〇年の人口増率は三・七%という異常な高さであった。

図IV-2 実質国民所得(指数)の推移



(出所) 表IV-2に同じ。

ただ八〇年代に入つてその増加率はモデルトな水準（全国平均より低い）に戻つてゐる。つまりこの人口増加は自然増によるものではなく、辺境地域への人口投入というある種の国策によつてもたらされたものであつた。そしてこの人口投入は内外の政治環境の変化にもなつて近年は中止されたことが読みとれる。

改革以前の高い人口増加率は東北三省の經濟發展に一つの「型」を与えることになつた。三省の一人当り国民所得の經濟成長寄与率は、五三〜八〇年平均でわずか五六%（黒龍江四〇%、吉林五三%、遼寧六九%）という低さである。中国全体のそれも六六%と低いとはいへ三省平均のそれはさらに低い。この値は人口増加率の低下傾向に対応して八〇〜九〇年では八六%と確かに向上した。特に黒龍江省では倍以上の伸びとなつてゐる。しかし同時に国民所得の實質成長率は全国平均八・七%に対して七・二%と相対的に低下したのである。

即ち、かつての東北の經濟成長は、多分に人口増に依存して達成されたものである。それゆゑ人口の増加趨勢が一段落した八〇年代以降にあつては、その成長要因の一つが欠落したことになる。今後は生産性上昇による發展へとその體質をいかに轉換していくかが課題になつてゐるわけである。

三盟一市については、時系列データの不足から同様な分析はできない。ただ試みに内モンゴル自治区の八一〜九〇年の国民所得平均成長率をみると九・三%という高率である。また人口増加率は一・四三%であり、近年は一人当り所得の寄与率は八五%と高い。これは後進地域としての三盟一市にも旺盛な經濟活力が存在していることを示唆してゐる。



## 2 経済成長の要因——需要構造の変化

### 蓄積率と投資効率

次に国民所得の成長要因を需給両面の構造分析を通じて明らかにしていこう。国民所得Yの需要面は $Y = \text{消費} + \text{投資}$ または蓄積Iという単純な図式に分解される。両辺をYで割れば、消費率と蓄積率が計測できる。経済発展には投資が必要であり、この蓄積率がどの水準にあるかが成長率を押し量るさいの一つの目安となる。しかし成長率に影響を与えるのは蓄積率のみではない。投資効率( $\Delta Y / I$ 、ただし $I = \Delta K$ 、ここで $K = \text{資本}$ とすれば限界資本係数の逆数)も重要である。つまり蓄積率の大小は投資規模に関係し、経済発展の量的側面に対応するが、一方の投資効率は資本の有効利用率を示し経済発展の質的側面に対応することになる。

国民所得の成長率 $\Delta Y / Y$ は蓄積率 $I / Y$ と投資効率 $\Delta Y / I$ の積として示すことができる。これらの推移を示したものが表IV-2の二段である。東北三省の平均蓄積率は一・五計画以降、一九六〇年代から現在までは全国平均より低い水準にある。ただ八〇年代後半に入って三四%とほぼ全国平均に等しい段階に回復している。例外は内モンゴルであり、ここでの蓄積率は六〇年代から八〇年代まで一貫して減少している。一方、投資効率は東北三省、内モンゴルとも過去三十年間に増加する傾向にある。ただ問題は八〇年代後半ではそのウェイトが相対的に減少していることである。

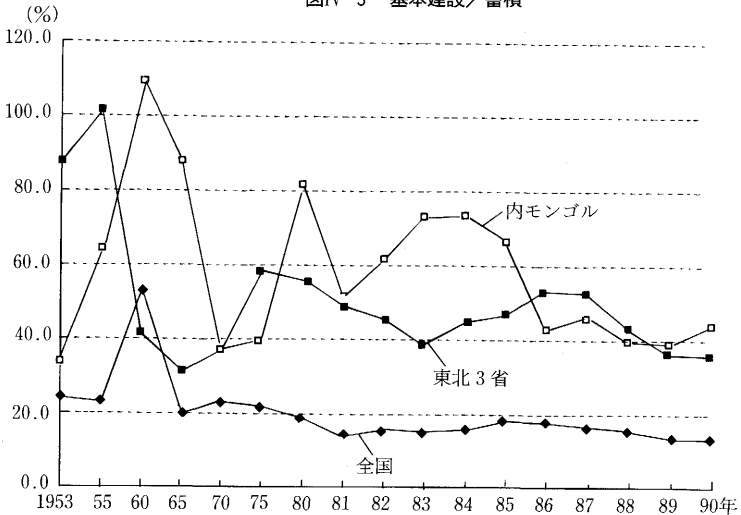
八〇年代以前の相対的に低い蓄積率は、東北地区において資本の絶対量が相対的に不足していたことを示唆している。また八〇年代に入って蓄積率が増加したといっても、成長率は同程度の蓄積率をもつ広東省などと比較すると5%ポイント前後低く、東北が投資効率の面で劣った状況にあることがわかる。

### 投資構成の推移

投資の内容をもう少し追ってみよう。中国の国民所得計算方式では政府部門と民間部門の区分を明示的に示すことは困難である。そこで便宜的に全民所有制(国营)企業の基本建設投資を抽出し、これと蓄積額との比率の推移をみてみたい。

図IV-3に示すように、中国では経済改革の進展とともに多種多様な投資が展開できるようになった。これゆえ一時六〇%にも上って

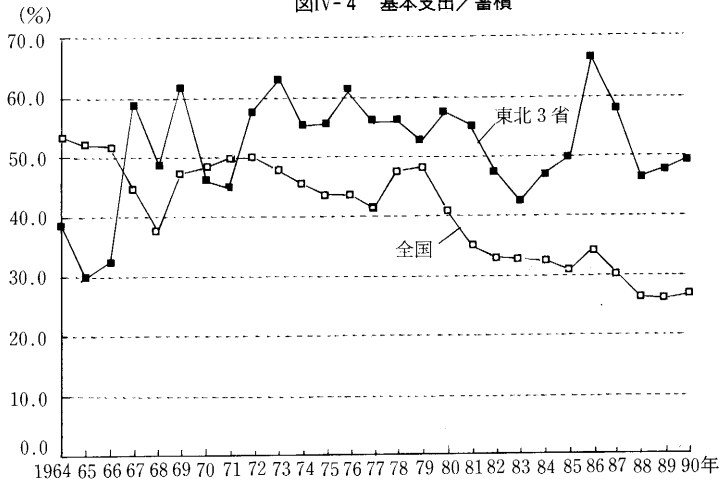
図IV-3 基本建設/蓄積



(出所) 表IV-1に同じ。

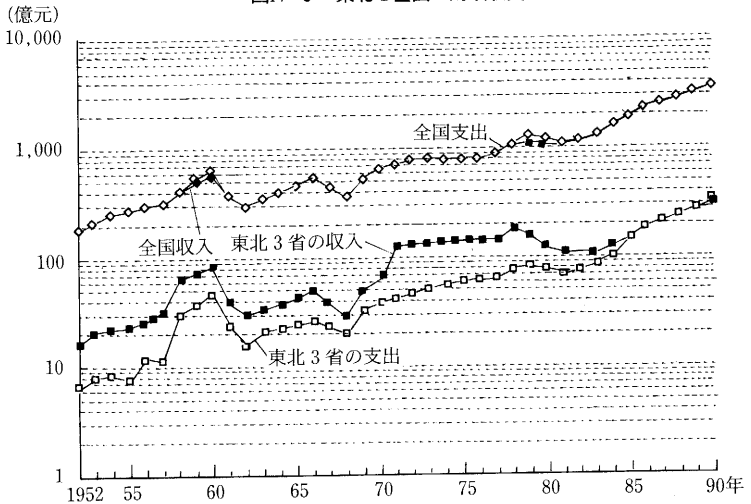
第四章 中国東北地区の経済発展

図IV-4 基本支出／蓄積



(出所) 表IV-1に同じ。

図IV-5 東北と全国の財政収支比較



(出所) 表IV-1に同じ。

いた基本建設投資比率は八〇年代には一三%前後に減少している。しかし東北は依然としてこの比率が高く、その値は三五%、また内モンゴルのそれは四三%にも達している。これは前述の東北における投資不足と投資効率の低さという問題が、主として国営企業部門に起因するものであることを示唆している。

投資部門の分析を補強するために、地方財政支出／蓄積比率の推移も併せてみておきたい。図IV-4に示すように、この値は東北三省ではほぼ一貫して五〇%前後である。全国のそれは七〇年代以降五〇%台から減少をつづけ、現在では平均二七%ほどであるから東北のそれは全国平均の二倍程度になる。これは地方財政、換言すれば各省政府の経済活動のウエイトが東北では大きいことを示している。では各省の財政収支動向はどのようになるのか。図IV-5にみるように、かつて東北三省の地方財政収支は大幅なプラスを示していた。しかし八〇年代の経済改革期に黒龍江省、吉林省のそれは逼迫をはじめ、現在では赤字が恒常化している。これは内モンゴルでも同様である。つまり遼寧省のみが健全な財政構造(収支プラス)をもち、他の地域は中央ないし他地域からのなんらかの援助を必要とする構造になっているわけである。これは前述の投資不足の一つの側面を物語っている。

#### 貿易と外資導入

需要面の要因として貿易の趨勢も重要である。改革開放期以前、中国の貿易依存度(輸出+輸入を国民所得で割った比率)は最大でも一〇%前後の水準にすぎなかった。しかしそれはその後上昇に転じ、九〇年には三八・五%にも達することになった。中国経済の国際経済とのリンクは過去十年間に大幅

表IV-3 1990年対外経済主要指標

	輸出 (億ドル)	輸入 (億ドル)	貿易依存度 (%)	外資利用 (万ドル)	直接投資 (万ドル)
黒龍江	10.9	4.1	12.3	4,695	2,449
吉林	7.5	2.0	13.4	3,085	1,760
遼寧	56.0	7.0	37.9	72,739	24,373
内モンゴル	3.2	1.6	9.8	1,064	1,064
広東	105.6	57.5	20.8	201,541	146,000
全国	620.1	533.5	38.5	1,028,939	348,711
全国シェア(%)	輸出	輸入	国民所得	外資利用	直接投資
黒龍江	1.8	0.8	4.0	0.5	0.7
吉林	1.2	0.4	2.3	0.3	0.5
遼寧	9.0	1.3	5.4	7.1	7.0
内モンゴル	0.5	0.3	1.6	0.1	0.3
広東	17.0	10.8	7.8	19.6	41.9
全国	100	100	100	100	100

(出所) 広東省統計局編『広東統計年鑑(1991)』, 中国統計出版社, 1991年。  
 その他は表IV-1と同じ。

に強化されたのである。

東北の貿易依存度も増加する傾向にあるが、その水準はまだ低い段階にとどまっている。表IV-3に示すように黒龍江省、吉林省では九〇年になっても各々二・三%、一三・五%にすぎず、内モンゴルのそれは九・八%とさらに低い。唯一の例外は遼寧省の三八%で、全国平均にはほぼ一致している。つまり沿海地域にある遼寧省と他の省・地域では「貿易を通じての発展」という戦略の浸透度には違いがあることになる。

貿易の問題でもう一つ注意すべきは貿易収支構造である。よく知られているように中国各省の輸出入には中央所轄分と地方所轄分とがあるが、後者の輸入は常に低い水準に抑えられている。東北の輸入自主権は広東省などに比してはきわめて低い水準にある。換言すれば東北地区の輸入依存度(輸入/国民所得比率)は遼寧省を含めておしなべて低い。これは「輸入による果実

（例えば機械輸入による生産性向上）」を、東北は十分に享受していないことを意味している。

貿易と関連して外資導入実績についても確認しておこう。九〇年をみると中国の外資導入に占める省別シェアは遼寧七・一％であるのに対し、他の省は〇・五％以下とおしなべて低い水準にある。ちなみに広東省は一九・六％と断然トップの位置を堅持している。直接投資についてもこの傾向は変わらず、一方で広東省が四一・九％ものシェアを占めている。つまり東北は「外資導入による資本不足の補填、技術移転、輸出促進」という面において、まだ開放政策の利益を十分に享受していないのである。

### 3 経済成長の要因——供給構造の変化

中国式国民所得の供給構造は、 $Y_{II}$ （農業＋工業＋建築＋運輸＋商業）の各産業の国民所得というように分解できる。東北三省では農業と工業の構造比率がきわめて高いのでこれら両部門について構造比率、成長率、成長寄与率を計測した結果が表IV-4である。一九五三年当時、中国はほぼ完全に農業国であり、その国民所得比率は五三％の水準にあった。東北では黒龍江省と吉林省がほぼ全国平均に近く各々四六％、五〇％を占めていた。また内モンゴルは七四％という高さであり、完全な農業（牧畜を含む）経済圏であった。例外は遼寧省であり、二五％と農業比重は極端に低く、早くから工業基盤が整っていた。

しかしその後の構造変化は急激であり、八〇年までに各省では農業シェアが低下し、工業シェアが増加するという構造変化が進み、内モンゴル以外は後者が前者を陵駕するという農工転換点をすでに越えた段階にあった。注目すべきは工業シェアの大きさであり、遼寧と黒龍江は各々六五%、六〇%、少し低い吉林省でも五三%という高率であった。これゆえ東北三省の成長は、主として工業に牽引されたものであったのである。

八〇年代に入ってもこの傾向に基本的に変化はない。しかし注目すべきは吉林、黒龍江の二省では農業成長寄与率がしだいに増加する傾向があることである。また吉林、内モンゴルでは農業シェアの増加がみられる。

この問題を明らかにするために就業構造も含めて分析を行なってみよう。中国では八五年ごろから国民所得とは別に非生産部門も加えたより包括的な「国内総生産」統計が利用できるのでこれを第一次、二次、三次産業に区分した結果を表IV-5として示す。前述の工農シェアの分析でもわかるように東北三省において特徴的なことは第二次産業の産業シェア、就業シェアともに全国平均（九〇年は各々四四%、二二%）よりかなり高いことである。黒龍江省のそれは各々九〇年五四%、三五%であり、遼寧省のそれは五六%、四一%となる。吉林省のみはほぼ全国平均に近いが、それでも平均より若干高いところにある。また第二次産業の成長率は他部門に比しておしなべて低く、全国平均一三%に対し、東北のそれは平均五%にすぎない。これらの事実から、「東北現象」の背景には第二次産業の停滞という現象が色濃く存在していることがわかる。

八五〜九〇年の成長率に関する労働生産性寄与率をみると全体では全国平均を上回るのは遼寧省の

構造

遼寧			内モンゴル			全国		
全体	農業	工業	全体	農業	工業	全体	農業	工業
100	24.7	44.5	100	74.4	10.2	100	52.8	22.0
100	22.3	61.1	100	53.4	25.3	100	40.4	41.0
100	19.8	65.5	100	37.2	38.1	100	36.0	48.9
100	22.1	60.4	100	45.2	32.9	100	35.5	45.1
100	18.1	62.4	100	45.7	33.0	100	31.9	47.4
100	21.3	59.8				100	34.7	45.8

遼寧			内モンゴル			全国		
全体	農業	工業	全体	農業	工業	全体	農業	工業
6.5	5.6	8.0	5.1	2.4	10.3	5.8	4.3	8.9
7.0	7.7	6.0	9.2	11.7	7.0	8.7	8.3	8.0
8.1	10.5	6.4	12.9	17.3	9.6	10.0	9.7	8.2
5.8	5.0	5.6	5.4	5.8	5.6	7.5	7.0	7.8

遼寧			内モンゴル			全国		
全体	農業	工業	全体	農業	工業	全体	農業	工業
100	17.9	69.0	100	24.8	46.7	100	30.7	56.0
100	22.8	53.8	100	52.7	28.8	100	33.7	43.4
100	26.9	49.7	100	54.8	26.6	100	34.8	38.7
100	18.7	57.8	100	48.0	33.6	100	32.7	47.5



表IV-4 産業

国民所得の産業構造シェア (%)

	黒龍江			吉 林		
	全体	農業	工業	全体	農業	工業
1953	100	45.5	32.0	100	50.3	27.4
1970	100	25.8	56.8	100	38.1	48.2
1980	100	27.7	59.3	100	31.2	53.4
1985	100	26.6	55.8	100	32.9	49.2
1989	100	18.9	59.8	100	26.7	53.2
1990	100	27.9	54.7	100	37.2	48.8

実質成長率 (%)

	黒龍江			吉 林		
	全体	農業	工業	全体	農業	工業
1953～80	6.2	4.3	8.7	5.3	3.5	8.0
1980～90	6.0	6.1	5.2	8.9	10.8	7.9
1980～85	6.0	5.1	4.7	10.9	12.1	9.1
1985～90	6.1	7.1	5.7	6.8	9.5	6.7

成長寄与率 (%)

	黒龍江			吉 林		
	全体	農業	工業	全体	農業	工業
1953～80	100	22.6	65.7	100	23.0	61.6
1980～90	100	28.2	48.9	100	41.8	45.4
1980～85	100	23.3	45.4	100	35.4	43.0
1985～90	100	31.7	51.5	100	48.4	47.8

(注) 内モンゴルについては1989年までで計算。

(出所) 『中国統計年鑑』各年度版より作成。

みである。また第二次産業の労働生産性寄与率をみると、これはすべて全国平均を下回っている。特に吉林、黒龍江の順序で第二次産業の生産性寄与率は低く、後者の値はわずかに二九%であった。

なぜ、第二次産業の効率は低いのであろうか。工業部門に着目し、その重工業比率、国営企業生産額比率をみると、表IV-6にみるように東北三省は沿海諸省の中では双方のシェアが突出して高い。これは東北がアップストリームに位置する産業を多く抱え、しかも国家計画経済の比重が高いことを示している。

よく知られているように中国の経済改革は市場化の過程であり、市場に近い産業(農業、サービス、軽工業など)シエ

表IV-5 産業構造と就業構造

(%)

		社会労働者				国民総生産				労働生産性寄与率			
		計	第1次	第2次	第3次	計	第1次	第2次	第3次	計	第1次	第2次	第3次
遼寧	年平均成長率 (1985~90)	1.4	0.5	1.4	2.8	6.6	6.8	4.9	11.8	78.7	92.5	71.6	76.4
	1985	100.0	35.9	41.1	23.1	100.0	14.8	64.9	20.3				
	1990	100.0	34.6	41.0	24.7	100.0	17.5	56.0	26.5				
吉林	年平均成長率 (1985~90)	4.7	6.0	3.2	4.0	7.2	7.0	7.0	8.0	35.4	14.6	55.0	50.3
	1985	100.0	45.4	30.8	23.9	100.0	29.6	49.4	21.0				
	1990	100.0	48.3	28.6	23.1	100.0	31.7	46.2	22.1				
黒龍江	年平均成長率 (1985~90)	2.2	0.7	2.2	4.6	5.1	6.9	3.1	9.6	57.6	90.3	28.6	51.8
	1985	100.0	41.6	35.3	23.1	100.0	22.4	59.6	18.0				
	1990	100.0	38.6	35.4	26.0	100.0	25.2	54.2	20.6				
全国	年平均成長率 (1985~90)	2.6	1.8	3.1	4.8	7.9	4.2	13.2	8.7	66.7	56.6	76.3	45.1
	1985	100.0	62.4	20.9	16.7	100.0	29.7	45.2	25.1				
	1990	100.0	60.0	21.4	18.6	100.0	28.4	44.3	27.3				

(出所) 表IV-1に同じ。

アの高い地域ほど、競争原理が浸透し経済が活性化して効率向上するという傾向を示した。その事例は広東省など、沿岸南部をみれば明らかである。これに対して東北は相対的に市場から遠い産業を多くもつ地域であり、その産業組織も国営部門中心である。これゆえ市場諸力の浸透に時間がかかり、現在も効率改善に多くの課題を残すことになったといえよう。

このような構造特性をみると東北地区の開発の用途は、「現有の二次産業の効率改善」と「二次産業以外の他産業振興」という二つの視点から考慮する必要があることがわかる。従来東北

表IV-6 1990年工業基本表

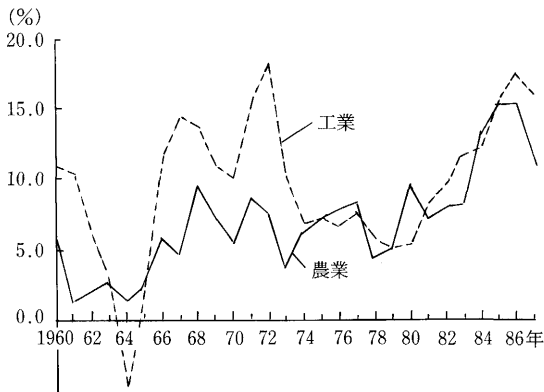
	黒龍江	吉 林	遼 寧	内モンゴル	全 国
工業総生産(億元)	863.51	552.39	1,606.91	259.14	23,924.33
軽工業	290	231.35	524.59	108.51	11,812.93
重工業	573.51	321.04	1,082.32	150.63	12,111.40
重工業比率 (%)	66.4	58.1	67.4	58.1	50.6
軽工業全国比率	2.5	2.0	4.4	0.9	100.0
重工業全国比率	4.7	2.7	8.9	1.2	100.0
全民所有制(億元)	695.31	388.67	983.92	200.57	13,063.75
集体所有制	142.88	124.47	453.74	47.84	8,522.73
城郷个体	23.29	37.52	110.44	9.24	1,290.3
その他	2.03	1.73	58.84	1.84	1,047.56
全民 (%)	80.5	70.4	61.2	77.4	54.6
集体 (%)	16.5	22.5	28.2	18.5	35.6
城郷个体 (%)	2.7	6.8	6.9	3.6	5.4
その他 (%)	0.2	0.3	3.7	0.6	4.4
固定資産原値 (億元)					
独立採算制企業	853.12	469.04	1,231.01	294.94	14,389.96
全民所有制企業	786.58	417.61	1,066.42	272.86	11,610.27
独立採算制全国比	5.9	3.3	8.6	2.0	100.0
全民所有制企業	6.8	3.6	9.2	2.4	100.0

(注) 村および村以下の工業も含む。  
 (出所) 『中国統計年鑑』1986年度版, 1991年度版より作成。

三省は中央の計画経済に完全に組み込まれており、各省独自の最適な産業構造を造り上げることはできなかった。しかし改革開放の過程で各省の自主権が増大するとともに、省を一つのカテゴリーとした上での最適な産業構造建設への模索が続くのは当然の流れであるように思われる。

例えば遼寧省内部でも、その農業と工業の各々の対前年増加率を計測し、農業を四期ほど進ませてグラフを描けば、図IV-6のように強い相関があることがわかる。つまり今年の農業が健在であれば四年ほど後の工業も健在である。その逆の場合は工業が停滞する。工業のシェアがきわめて大きな遼寧省にとつても、農業は工業の先行指標であり、工業発展のためには農業の成長が確保されなければならないことになる。

図IV-6 遼寧省：農業と工業の対前年増加率の推移



(注) 7年移動平均。ただし農業は4年進ませて表記している。  
(出所) 表IV-2に同じ。

### 第3節 東北地区の經濟地理と地域連携

東北三省の總面積は七八・七万平方キロメートル、三盟一市を加えた東北地区のそれは一二四・六万平方キロメートルという広大なものである。日本の三倍以上の広がりをもつこの地域の經濟力分布は、前述したようになりの多様性をみせている。そこで本節では各省の發展傾向の平均値を示す前節のマクロ分析を補強する意味で經濟地理的視点からの考察を加え、各省の特性を明らかにすることにした<sup>(7)</sup>。

#### 1 遼寧省

遼寧省は全國面積のわずか一・五%を占めながら國民收入のシェアは五・四%を占めている。東北三省の中では四六%、東北地区の中では四三%のシェア(いずれも一九九〇年)であり、東北經濟の中心地域としての性格をもっている。

遼寧省は地形的には一〇〇〇〜五〇〇〇メートル前後の丘陵をもつ「遼東低山丘陵区」と「遼西低山丘

陵区」およびその中間にある「遼河平原区」の三つに区分される。東北三省の中では最も温かく、年平均気温は五〜一〇度前後、降水量は六九〇ミリメートルで温帯湿潤の気候環境をもつ。

ただ省内には遼河のような河川があるとはいえ相対的に水資源は不足しており、一人当りでは全国の中でもきわめて低い水準の省である（全省地表水資源九七〇立方メートル、全国平均の三分の一）。また森林資源も一人当り林木蓄積量二・三立方メートルと全国の五分の一の水準にあるにすぎない。

資源賦存面からみた遼寧省の優位性は二一〇〇キロメートルにも及ぶその海岸線と豊富な地下資源にある。前者については水産資源の開発と、物流拠点としての港湾（最近では臨海工業都市への移行もみられる）建設に適した地理特性をもつ。後者については六〇種の資源の存在が確認されており、資源開発の潜在力は大きい。鉄鉱石、マグネサイトの埋蔵量は全国一、他にも銅、アルミ、石油等がある。

全体としてみれば、遼寧省は重工業に適した性格をもっているといえる。人口面でも大中都市の非農業人口は全人口の五九%を占め、都市化が進んでいる。東北地区の主要製品の生産量を表IV-7で見ると、遼寧省は冶金、電力、石油加工では全国一位、建材その他非金属製品では全国二位、化学、機械工業では全国三位の実力である。ことに鞍山製鉄所は全国のトップである。またほぼ毎年の利税収入の七割前後は重工業が稼ぎだしているともいわれる。

## 2 吉林省

吉林省は全体が逆三角形の形状をしており、東南部(海拔一〇〇〇メートル以上)から西北部にかけて低くなるという地形をもつ。ここも温帯湿潤であるが平均気温三〜六度と遼寧より寒く、日照時間比率も六〇%前後と低くなる。年間降水量は四〇〇〜一〇〇〇ミリメートルで東南が最も雨量に恵まれている。その結果、松花江、鴨緑江、図們江など五水系をもち、水資源には恵まれている。

一人当り所得水準では東北三省の中で最も遅れた省になっているが、それでも全国レベルで比較するとかなり発達した省の分類に入る。表IV-7にみるように、特にトウモロコシをはじめ農業には恵まれている。一人当りの食糧生産、食糧輸出、国家調達において八〇年代を通じてほぼ全国一位であり、中国の主要な穀倉地帯の一つといえる。

吉林省の産業構造は、この恵まれた一次産業を基礎に、長春・吉林の二大都市を中核として自動車、客車、トラクターなどの機械工業、石炭石油加工、食品工業といった二次産業をあわせもつという性格をもっている。ちなみに長春の第一自動車工場は中国二位の生産規模をもっている。

### 3 黒龍江省

黒龍江省は全国土地面積の四・七%を占め、東北三省の中では最も大きな省である。遼寧と吉林二省を合わせても黒龍江省には及ばない。大興安嶺、小興安嶺、張広才・老爺の三つの山区をもち、山地丘陵は全体の六一%となる。ただし大部分が海拔一〇〇〇メートル程度で、相対高度は一〇〇〜二〇〇メートルとなり、実際の印象は山というよりも丘陵が多いというものである。平原としてはハルピンのある中部の松嫩平原、および黒龍江・ウスリー・松花という三大河川のデルタ地帯である三江

#### 工業生産品量

全 国	指数及びシェア (全国=100)				
	黒龍江	吉 林	遼 寧	内モンゴル	東北 3
44,624.3	5.2	4.6	3.3	2.2	13.1
390.3	167.2	211.2	96.5	115.2	150.1
1,100.0	29.6	8.5	3.9	4.3	42.0
9,681.9	10.4	15.8	8.2	4.1	34.5
165.4	5.8	1.8	9.4	0.4	17.1
544.1	6.8	4.0	3.6	3.1	14.4
2,684.7	0.5	1.1	4.3	1.4	5.8
10.8	7.7	2.4	4.7	4.4	14.8
13,830.6	40.2	2.6	9.9	0.0	52.7
153.0	14.7	0.6	13.3	0.0	28.7
6,212.0	4.8	2.8	7.0	2.7	14.6
6,634.8	1.4	1.1	18.3	4.1	20.9
20,971.1	2.3	1.8	5.2	1.1	9.2
5,571.0	26.9	10.7	1.5	9.4	39.2
1,879.7	1.9	1.6	3.4	0.7	6.9
22.8	0.3	0.7	6.8	0.0	7.7
51.4	1.1	14.3	4.7	0.0	20.1



平原の二大平原が有名である。

黒龍江省は東西約九三〇キロメートル、南北約一一二〇キロメートルと大きな広がりを持ち、北限は北緯五三度二四分にいたる。そのため省内の気候は地域によって大きく異なる。大陸性気候の影響を受け、降水量は三六〇〜六五〇ミリメートル、日照時間は二三〇〇〜二九〇〇時間、日照比率五五〜七〇%とばらつきがある。平均気温は西部の秦来で四・二度、北部の漠河でマイナス四・九度（最低記録は一九六九年二月十三日の零下五二・三度）という寒冷地であり、平均して三〜五年に一回は低温早霜の被害を受けている。

黒龍江省の経済地理で特筆すべきは、大豆などの農業産品と約三〇〇

表IV-7 主要農業・

	黒龍江	吉 林	遼 寧	内モンゴル
食料生産 (万トン)	2,315.0	2,046.5	1,494.7	973.0
1人当り食料 (kg)	652.7	824.2	376.8	449.8
大豆 (万トン)	325.8	93.3	42.7	47.6.
トウモロコシ(万トン)	1,008.3	1,529.6	798.2	393.1
化学繊維 (万トン)	9.6	3.0	15.6	0.7
食用植物油 (万トン)	36.9	21.6	19.8	16.7
テレビ (万台)	12.5	28.7	115.1	38.5
石炭 (億トン)	0.8	0.3	0.5	0.5
石油 (万トン)	5,562.2	356.7	1,368.7	0.0
天然ガス (億立米)	22.5	1.0	20.4	0.0
発電量 (億kWh)	295.2	174.5	435.8	169.5
鉄鋼 (万トン)	95.2	74.6	1,216.3	273.0
セメント (万トン)	472.7	374.5	1,092.0	228.0
木材 (万立米)	1,498.8	598.0	85.6	526.0
化学肥料 (万トン)	36.0	30.2	63.4	13.5
農薬 (万トン)	0.1	0.2	1.5	0.0
自動車 (万台)	0.5	7.3	2.4	0.0

(出所)『中国統計年鑑』1991年度版より作成。

○キロメートルに及ぶ旧ソ連との国境線である。国境貿易に適した地理特性をもち、近年の経済交流は活発化している。また鉱物資源も豊富であり、特に大慶の石油は全国生産の五割前後を占め、パイプラインは大連、北京へと伸びている。ただ大慶のウエイトが大きいこと、また機電産業の街としてのハルピンが突出していることから、全体の産業構造が重工業に傾斜しているという印象を過度に与える危険もある。実際には石油工業は国家に属しているために黒龍江省の省としてのメリットは半減する。これゆえ現実には一次産業への依存度はかなり高いものになっている。

#### 4 東北地区の全体像

東北地区を全体として見渡すならば、東西を低山丘陵区(西は大興安嶺、東は小興安嶺から長白山山系まで)で囲まれた馬蹄型をしており、その中央(東北平原)に瀋陽・長春・ハルピンの各省都を中心とした中核都市群が形成されている。内モンゴル自治区の三盟一市は基本的には大興安嶺山系(ただし相対高度は低いために丘陵地帯)に属しており、東北三省の周辺部を形成している。

前述の三つの中核都市郡は南北方向にダイレクトに鉄道・道路で結ばれており、それをさらに南西に延長したところに北京があるという構造(北京―瀋陽―長春―ハルピン線、ただし幹線は二本)である。また瀋陽―ハルピン線の南には遼東半島が控え、その根元に遼寧省の主要港湾都市である営口(年間貨物輸送量約一〇〇万トン)、半島の先端部には東北三省および三盟一市全体の港湾都市としての大連(年間

第IV章 中国東北地区の経済発展

表IV-8 東北地区の経済分布 (1990年)

	Y/N (元)	Y (億元)		Y/N (元)	Y (億元)
黒龍江省	1,623	574.93	遼寧省	1,976	783.80
大興安嶺	2,215	11.08	鉄嶺	1,386	49.51
黒河	1,167	18.21	阜新	1,043	19.02
伊春	1,288	17.06	撫順	2,428	53.56
チチハル	1,198	70.23	瀋陽	2,893	164.17
鶴岡	1,697	17.66	朝陽	837	26.49
ジャムス	1,338	36.56	盤錦	3,070	31.80
双鴨	1,490	11.65	本溪	2,186	33.16
芬化	958	57.00	遼陽	1,809	31.12
大慶	13,455	125.06	鞍山	2,967	82.19
七台河	1,147	8.66	錦州	1,606	46.90
松花江	967	41.92	錦西	1,371	34.42
ハルビン	1,986	80.73	营口	1,630	34.23
鶏西	1,313	14.86	丹東	1,438	40.33
牡丹江	1,714	55.06	大連	2,833	147.87
吉林省	1,357	336.91	内モンゴル	1,327	233.38
白城	1,298	54.76	ホロンバイル	1,737	36.26
長春	1,384	88.01	ヒャンガン	875	12.16
吉林	1,658	68.28	ジリム	1,203	28.80
四平	1,276	37.38	赤峰	966	31.87
遼源	1,317	15.56			
延辺	1,655	34.27			
琿江	1,315	16.12			
通化	1,312	28.87			

(注) Y = 国民所得, N = 人口  
(出所) 表IV-1に同じ。

貨物輸送量五〇〇〇万トン）が控えている。

各省内の各地域の国民所得と一人当り国民所得を表IV-8として示す。東北地区の中では前述したように遼寧省が最も高い経済力があり、この地域の中で中核地域としての位置を占めているが、遼寧省内部ではこの遼東半島周辺が最も発達している。中国政府は一九八四年に大連に技術開発区を設置し、八八年からは総面積五・三万平方キロメートル、遼寧省の三六%の地域を遼東半島開放区に指定している。ここには瀋陽・大連など主要八都市と一六県が入るが、大連の貿易額は吉林省全体にほぼ匹敵し、外資利用額は東北三省の五割にも達しているなど、近年は大連の発展ぶりが顕著である。また营口にも輸出加工区が、さらに瀋陽にも輸出加工区、科学技術開発区などが次々と開設され、地域開発には一つのはずみがついてきている。

インフラ整備も速いスピードで進んでおり、大連周水子国際空港からは東京、福岡に直行便が飛んでいるし、大連・瀋陽間には三七五キロメートルの高速道路が開設されている。大連および营口では新港の建設が進められており、二一世紀初頭には前者の貨物輸送量は一・五億トン（ほぼ現在の神戸港の水準）、後者のそれは四〇〇〇万トンの規模になる予定である。つまり遼東半島開放区が遼寧省発展の中核地域であり、その後背地は遼寧省全体、および東北地区全体となる。東北発展の課題は、こうした「階層的な中核地域―後背地関係」をいかに生かして開発の波を波及させていくかにある。

注意すべきは東北三省は交通面で相対的に恵まれているが、内モンゴルのそれはきわめて劣った状態にあることである。鉄道を見ると三盟一市の中では赤峰市が比較的恵まれており、西はダイレクトに北京と結ばれ、東はジリム盟の通遼に至ることができる（図IV-1参照）。また南は北京―承德線の延長

にある遼寧省内の葉柏寿と結ばれており、その延長として瀋陽に出ることができ、(北京と遼寧を結ぶ北の幹線)。また通遼からは吉林省四平、白城、遼寧省彰部に連結し、さらに各々の省都に出ることができ、さらにハルビンからシベリア鉄道に伸びる線がハイラル、滿州里を通っている。しかし問題はホンバイル・ヒヤンガンからジリム・赤峰に至る鉄道がまだ建設されていないことであり、これがこの地域の發展の大きな障害になっている。特にホンバイル、ヒヤンガンの二盟は東北三省と連携ができるが、他の地域とは(内モンゴル内でさえ)ほぼ孤立した状況にある。

中国において三盟一市を東北地区に入れる理由は、内モンゴルがその東部と西部を結ぶ鉄道をもたず、東部の開發を進めるためには東北三省に依存せざるを得ないということによる。ただもう少し積極的な理由としては内モンゴルが豊富な地下資源に恵まれており、これを東北開發の一つのテコにしようとの思惑が働いている。特に伊敏と霍林には巨大な露天掘り炭坑があり、東北三省の資源供給を強化するとともに、これを輸出に回し、外貨獲得の源泉にしようとの戦略がとられている。通遼と霍林炭田をつなぐ鉄道が八〇年代中半に完成しており、大連港への経路が開かれたことは記憶に新しい。<sup>(8)</sup>

## 第4節 東北地区開発の展望

### 1 新しい経済論理の浸透

これまで東北地区はハルピン—瀋陽—北京線に沿った中央直結型の経済運営を続けていた。それは各主要都市が資源立地型の展開を行ない、内陸重視、国防重視のもとで、国家計画経済に完全に組み込まれているという意味で、「在来の経済論理」が支配した経済構造といつてよい。

しかし、近年中国で発生した新たな経済メカニズムは、市場メカニズムの重視、貿易と直接投資の有効利用、さらに沿海立地を重視した「新しい経済論理」であつたことに注意が必要である。<sup>(9)</sup> 広東省の近年の発展にみられるように、改革開放期の沿岸各地域は競つて地方の自主権の拡大を求めた。この戦略は以下のように示すことができる。まず貿易によつて得られた利益(外貨)をできるかぎり地方に落とし、投資環境の整備を行なつて外資を呼び寄せ、輸出のさらなる振興をはかる。投資環境整備は初めはなんらかの工業団地造成という型をとるが、しだいにより広範囲な地域開発志向を強める。地域開発は外部経済効果を高めて地場産業の強化につながる。要約すれば「外資によつて生産基盤が強化され、それが再び貿易の拡大と地域開発にリンクするという発展メカニズム」が展開されたので

ある。

近年の遼東半島における旺盛な経済力の開花は、まさにこのメカニズムを踏襲したものであった。ただ東北全体をみるとその後背地の懐が限りなく深いものであることも確かである。香港・広州を軸として発展してきた広東省の面積は二二万平方キロメートルであり、東北地区の七分の一にすぎない。また広東でみられたように、外資は一般に安価な労働力を求めて組立・加工部門に特化する傾向をもつが、こうした外資のインパクトが東北のような広大な地域で、その内陸の資源・素材部門まで波及するかという問題も大きい。この東北に特徴的な後背地の大きさを克服するには物流面の強化が必要となる。また重工業部門の効率改善には、外資との連携とともに的確な産業政策が求められる。

## 2 新しい物流ネットワークの可能性

物流強化という面では、一九九〇年代に完成予定の大連・ハルビン間の鉄道電化計画や同道路近代化計画、さらには瀋陽の幹線道路整備などの肌理の細かな計画が一つの解決を与えるであろう。しかしより長期の発展を展望すると、東北全体の物流経路をさらにダイナミックに改造していくことも必要である。

その一つは黒龍江省の対ロシア物流ネットワークと省内ネットワークの強化である。前者としては黒龍江を跨ぐ橋梁の複数建設、黒龍江・アムール川を経てワニノ湾へ抜ける物流ルートの構築、綏芬

河—ウラジオストック物流ルートの構築等が考えられる。また後者としては新たな穀倉地帯である三江平原とハルピンとの連携強化があげられる。

吉林省では、東南部の延辺自治区の図們江を使って日本海に出る「図們江新港プロジェクト」が大きな意味をもってこよう。新港の建設に前後して、北朝鮮の先鋒、羅津、清津、およびロシアのポシエットの四港の総合的利用が促進されるならば、吉林省は海洋への出口を確保できることになる。

前述したように東北の中核都市連携はほぼ南北に延び、物流の動脈もそれに沿ったものになっていった。いわばすべての物流が遼東半島に連結しており、こうした単純な物流ルートでは将来にわたって予期される膨大な輸送量をカバーしきれないことは明らかである。そこでその南北ルートとは別に東西の物流ルートを新たに確保することは、東北に十字型の新しいネットワークが構築されることを意味する。それは東北地区内の物流緩和に貢献するであろう。

さらに吉林省の試みが注目される所以は、この東西の新しい物流ルートが吉林、長春の二大都市を貫き、さらにその延長が白城、アルシヤンを通って、モンゴル国に至る可能性があることである。モンゴル東部にはチョイバルサンがあり、さらにそれがウランバートルに連結することになれば、内陸国家モンゴルの外洋への出口を確保し、同時にウランバートル—チョイバルサンという二つの都市の国内連携をも可能にする。さらに延長すれば、それはロッテルダムに至るシベリア・ランドブリッジの構築へとつながるのである。

またモンゴルとの連携というとき、現在、地方鉄道として建設が進められている内モンゴル内の集寧—通遼間鉄道（約一千キロメートル、建設完了予定は九四年、ただし資金不足のため延長の可能性も大きい）の重



要性も指摘すべきであろう。九一年八月の楊国家主席のモンゴル訪問後、モンゴルが天津港を利用することに合意が得られ、モンゴルの海洋への出口が確保されたことは喜ばしい。しかし天津周辺の物流は中国内でも最も稠密な地域であり、このモンゴルの権益が将来にわたって実際に確保されるかは定かではない。こうした危険を分散させるには外洋への出口を複数確保する方法が有益である。この集寧、通遼ルートが完成すればウランバートル・大連のルートが開けることになり、図們ルートの完成の前にモンゴルの発展に寄与できることになる。<sup>(10)</sup> またこのルートは中国国内でも内モンゴル自治区内の地域連携を強化し、三盟一市の発展に貢献することが期待される。

### 3 産業政策の新たな視点

#### 国営企業の効率改善

東北地区に合理的な産業リネージュを構築するという産業政策の問題は、アップストリーム部門に位置する多くの国営企業の競争力向上をどうはかるかという、中国経済の宿命ともいうべき課題に関連している。この解決は容易ではないが、少なくとも国営企業の税負担の軽減、原価償却率の上昇、生産計画のなかで国家計画分のさらなる減少等が求められるであろう。また自主貿易、特に輸入自主権を増大させることも重要であり、さらに機械・金属などの商品市場の育成、生産能力の更新のための金融機構整備（外資銀行支店枠のさらなる拡大等）、基金確立なども必要である。

ただ、こうした改革は壮大で複雑なものであるが、一方にもう少しシンプルで速効性のある効率改善の方法があることも忘れるべきではない。つまりそれは工程管理技術等のソフト面の改革である。中国の企業では多種製品が共通部品を使うことなく造られていたり、現場の生産ラインが混乱していたりということがまだまだ多い。これらは現場感覚のない管理者の責任に関する問題である。設計変更、現場管理、整理整頓・清掃といった金のかからない技術革新にも注意を払うべきであろう。

特に国営企業にとって最大の難問は、その老朽化した設備というよりも「働かない労働者」にあるという視点が重要である。現場を勝手に離れたり、サボタージュに近い行動をとるなど、目に余るものがあるというのが現実である。就業規則を定め、規律を回復しなければならぬ。的確な労働契約を結び、場合によっては解雇することも必要となる。このような問題については外資系企業の優れた労務管理方式を参考にできるであろう。

もちろんこのような問題をクリアしてもなおかつ効率改善が進まないということもありえよう。例えば品質向上のためには生産工程のコンピュータ化がどうしても必要な場合もある。これらに対しては西側諸国のココム規制を新しく調整して援助していくことも考慮されなければならない。ただその場合、しばしば指摘されるように契約に違反して先進諸国の工作機械をコピーしたり、模造品を偽って造ったりといった一部の行為を変える努力が求められる。

#### 新たな資本蓄積源の確保

インフラ建設や国営重工業の更新改造など、東北のあらたな改革には資金源の確保が必要となるこ

とは疑いない。問題はほとんどの改革が市場化を志向しており、中央計画部門の規模は縮小し、効果的に資金供与を行なうことができなくなる可能性が生じていることである。換言すれば資本蓄積の不足分をどのように埋めるべきかという問題である。この解決のためには国营企業（多くは重工業）以外の他の企業・産業の振興をはかり、そこに新たな資本蓄積源を造り上げるという新たな政策が求められる。

資本蓄積源の有力候補の一つは、いうまでもなく直接投資、外資企業である。特に外資銀行の支店開設を徐々に認めつつある大連などは、将来の東北地区あるいは東北アジアの金融センターとして発展する可能性があり、そうした機能を補強するものとなる。ただ外資以外にもさらに純国内的意味で、潜在力の開発を考えるとき、中小企業、即ち郷鎮企業振興の重要性も忘れべきではない。

表IV-9に示すように、中国では一九九〇年の農村工業（大部分は郷鎮企業）総生産は全社会総生産の二八%という

表IV-9 1990年農村社会総生産基本表

	黒龍江	吉林	遼寧	内蒙ゴル	全 国
全社会総生産 (億元)	1,373.4	874.7	2,246.7	535.2	37,996.0
工業総生産	863.5	552.4	1,606.9	161.7	23,924.0
農村社会総生産	385.6	322.2	703.9	203.7	16,619.2
うち農村工業 (%)	63.6	24.8	37.9	10.9	40.4
うち農村農業 (%)	20.6	58.7	47.2	75.8	46.1
工業/全社会 (%)	62.9	63.2	71.5	30.2	63.0
農業/全社会 (%)	28.1	36.8	31.3	38.1	43.7
農村工業/全社会工業 (%)	28.4	14.5	16.6	13.7	28.1
郷鎮企業総生産 (億元)	152.5	135.6	432.9	n.a.	8,461.6
郷鎮工業総生産 (億元)	77.3	67.0	282.7	n.a.	6,050.3
郷鎮工業/郷鎮企業総生産 (%)	50.7	49.4	65.3	n.a.	71.5

(注) 郷鎮企業は郷村+聯戸+個体+その他。

遼寧の郷鎮企業については総収入。

(出所) 『中国統計年鑑』1986年度版、1991年度版より作成。

高さである。この比率を東北についてみると遼寧省一六・六%、吉林省一四・五%、また内モンゴルも一三・七%と皆低く、黒龍江のみが全国にほぼ等しい水準にある。

東北三省は概して冶金・機械などの重工業部門が強いことを何度も強調してきたが、これは別の面から眺めると、産業の裾野を広げやすい構造特性といえよう。つまり軽工業を主たる活動分野とする中小企業(ただし東北では採掘業などにも進出している)を育成することによつて、より総合的な経済構造を造りあげることができるのである。

また以上の問題は工業部門に関する議論であつたが、郷鎮企業の職種は多岐にわたることにも注意が必要である。全国平均では郷鎮企業総生産の約七割を工業が占めるが、この値は東北三省では五割から六割強にすぎない。これは東北においては工業部門の郷鎮企業が発展する可能性を示し、同時に、建築、運輸、商業などの発展のために郷鎮企業が大きな役割を担っていることも示唆している。

つまり郷鎮企業は産業間リンケージを強め、マクロ経済の効率改善のためには無視できない部門である。さらに税制の面でも徴税機能を強化すれば、郷鎮企業は地方の新たな税収源となりうる。それは地方の交通インフラの整備などの財源となり財政機能の強化につながる。郷鎮企業は資本蓄積メカニズムの一角を担う存在であり、そのためにもその積極的な育成・振興策をはかる必要がある。

おわりに

東北地区はこれまで中国の主要な重工業地帯であり、また穀倉地帯であった。東北経済の国民所得の全国シェアは一九五二年一三%、九〇年一二%とウエイトは、他省の発展に相対して多少低下してはいる。しかし軽工業・加工部門が過熱するという傾向性をもつ近年の中国経済のバランス回復のためにも重工業・素材産業拠点としての東北の使命は依然として大きいといえよう。

東北はその使命を達成できるだろうか。近年の経済成長率が全国平均に相対して低く、「東北現象」という言葉さえ使われているなかで、ある種の危機感があることは否めない。しかし東北経済が完全に停滞しているかといえれば決してそうではないことも事実である。大連における外資導入の急増に象徴されるようにこの地域には「新しい経済論理」を内包した新たな中核都市郡が育ちつつある。またインフラの整備も大局的にみれば堅実である。そして先進地域としての遼寧省から、中進地域としての吉林、黒龍江省、後進地域としての三盟一市にかけて、新しい産業化の波が徐々に、しかし加速して浸透しつつあることは確かなことなのである。

東北地区は中国の南方に比して改革・開放の歩みを遅れてスタートさせた。このタイムラグを正当に評価すべきなのである。またその経済成長率は南方に比して低いとはいえ、他の開発途上諸国に比

して決して劣るものではない。確かに「重工業・国営企業の支配的な地域での市場化」という課題は大きい。また東北地区内に合理的な産業間リンクージュを造り上げることには長期の時間を必要としよう。しかし人口一億というこの地域が現に発展の歩みを続けており、来るべき東北アジア開発の中枢地域となることは疑いないことなのである。

(注) (1) 三盟一市は一時東北三省に帰属したが、再び内モンゴルに加えられた。東北地区概念については、李振泉・石慶武主編『東北経済区地理総論』、東北師範大学出版社、一九八八年、一七七ページ参照。

(2) GNP統計は経済改革以降、しだいに整備されてきたとはいえ、改革以前については整備が不完全である。これゆえ、ここでは伝統的な社会主義国民所得会計における国民所得概念を利用している。こゝでの国民所得とは経済対象を物的生産部門と非物的生産部門に区分(前者対後者の比率は八〇対二〇前後)し、前者についてそれを付加価値ベースで計算したものである。拙著『中国における経済改革の進展の経済効率の向上に関する基礎研究』、アジア政経学会中国研究叢書、一九八八年参照。

(3) 三盟一市は東北地区の中では後進地域として位置づけられるが、内モンゴル面積の三分の一弱、人口・GNPで約五割を占めており、自治区内では相対的に発展している地域とみることできる。

(4) 東北地区に人口移動が進められたのは新中国になってからばかりではない。十九世紀後半から、山東省からの多くの農民・労働者の移民が行なわれている。楊雲彦「解放前の山東人口遷移及其对東北人口発展的影響」(胡煥庸他『中国東部、中部、西部三帯的人口、経済和生態環境』、華東師範大学出版社、一九八九年)、一三六〜一四七ページ。

(5) 栗林純夫「東北三省の経済発展」(日中東北開発協会編『遼東半島・大連の経済発展』、日中東北開発協会、一九九一年)、二二〜四一ページ参照。

- (6) 中国の投資概念の一つは全社会固定資産投資と全社会流動資産投資に二分するものである。基本建設投資は前者の国営部門に入る。ただ国民所得概念は非生産部門を排除したものであり、全社会投資はこれを排除していないために比較には注意が必要である。この問題は財政支出についても同様であり、財政は全社会概念である。
- (7) 以下の省別経済地理についてはそれぞれ、梁喜新主編『遼寧省経済地理』、新華出版社、一九九〇年、石慶武主編『吉林省経済地理』、新華出版社、一九九〇年、陶忠信主編『黒龍江省経済地理』、新華出版社、一九八九年、を参考にしてゐる。
- (8) 胡煥庸「遼寧省的人口與国土経済」(胡煥庸他、前掲書)、一一六ページ参照。
- (9) 白須孝「地域開発の中核となる大連の発展方向」(日中東北開発協会編、前掲書)、九一〜九七ページ参照。
- (10) 内陸国家が出海権を主張した場合、周辺諸国はそれを阻止してはならないということが、国際法上の原則である。図們江新港は単に吉林省のためではなく、モンゴルのためのものであるという理由づけは、このプロジェクトの正当性を高めることになる。
- (11) 郷鎮企業については、栗林純夫「経済発展戦略からみた工業化」(丸山伸郎編『中国の工業化——揺れ動く市場化路線』、アジア経済研究所、一九九一年、七六〜九九ページ、およびW.A. Byrd and Lin Qingsong, *China's Rural Industry: Structure, Development, and Reform*, Oxford University Press, 1990参照。